

4. 事業スキーム

事業スキームは、事業方式の比較評価の検討を目的に、以下のとおり設定する。

(1) 検討対象事業方式

検討対象事業方式は、DB方式を比較対象基準（PSC（Public Sector Comparator））とした上で、DBO方式及びBT0方式とする。

- ・DB方式（PSC）
- ・DBO方式
- ・BT0方式

(2) 事業範囲及び施設概要

LCCの試算における事業範囲は、焼却施設（エネルギー回収型廃棄物処理施設）の整備・運営維持管理とし、リサイクルセンターは含んでいない。焼却施設の施設概要は表3-4-1に示すとおりである。

表3-4-1 施設概要

| 項目 | 規模等 |
|-----------------|--------|
| エネルギー回収型廃棄物処理施設 | 156t/日 |

なお、売電及び地域振興策へのエネルギー供給に係る収益については、LCC 試算に見込まないものとする。

(3) 事業期間

事業期間は、20年間（平成40年度から平成59年度）とする。試算対象期間は、施設整備期間を含む（事業者選定期間を含む）平成35年度から平成59年度とする。なお、交付金等のLCC 試算に関連する制度条件については、現行の条件に基づくこととする。

(4) 物価変動

LCC 試算の物価変動は、LCC 試算対象期間を東京オリンピック終了後の平成35年度以降としたことから、現状の東京オリンピック開催特需による建設物価高騰の影響を受けないこととし、将来において横ばいで推移するものとする。

(5) 財源及びコストに係る条件等

財源及びコストに係る条件等は、表 3-4-2 に示すとおり設定した。

表 3-4-2 財源及びコストに係る条件等

| 項目 | DB 方式 (PSC) | DBO 方式 | BTO 方式 |
|---------------------|--|---|-----------------------------|
| 施設建設費及び 運営維持管理費 | メーカーアンケート結 果に補正率を乗じて設 定 | PSC の設定金額に対す る減額率を設定 | PSC の設定金額に対 する減額率を設定 |
| 運転維持管理要員 | メーカーアンケート結 果を参考に設定 | PSC の設定要員を基本 に要員配置を設定 | PSC の設定要員を基 本に要員配置を設定 |
| 交付金算定条件 | 施設建設費の 80%が交付対象額とし、うち 50%の金額が交付率 1/2 の 対象額、その他 50%の金額が交付率 1/3 と設定 | | |
| 起債充当率 | 90% (交付金対象) と 75% (単独事業) | 90% (交付金対象) と 75% (単独事業) | 90% (交付金対象) と 75% (単独事業) |
| 起債金利 | 0.01 | 0.01 | — |
| 元利償還条件 | 据置期間 3 年 元利均等 15 年返済 | 据置期間 3 年 元利均等 15 年返済 | — |
| 市中銀行借入金 金利 | — | — | 0.012 |
| 交付税措置 (充当率等) | 起債元利償還額の 50% (交付金対象) と 30% (単独事業) を後年度負 担措置 | 借入金額 (PSC 起債充当率相当を上限とする) の 50% (交付金対象) と 30% (単独事業) を 組合に対し、後年度負担措置 | |
| 人件費単価 | 6,900 千円/人年 | 6,000 千円/人年 | 6,000 千円/人年 |
| SPC 一般管理費 | — | 5,000 千円/年 | 5,000 千円/年 |
| 事業者選定費用 | 30,000 千円 | 35,000 千円 | 35,000 千円 |
| 組合人件費 | 各事業スキームにおいて同額として計上せず | | |
| SPC 資本金 | — | 100,000 千円 | 600,000 千円 |
| 法人税等 | — | 実効税率 0.3 | 実効税率 0.3 |
| 登録免許税 (SPC 商業登記) | — | 資本金×0.7% | 資本金×0.7% |
| リスク調整値 | BTO 方式等の場合に発生 する第三者賠償責任保 険料相当を計上する。 (施設建設費の 0.2%) | — | — |
| 割引率 | 4% | 4% | 4% |